

# ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成21年度当初予算及び平成20年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

戦後最大の「世界同時不況」の中で、我が国の経済は、雇用情勢の一層の悪化やデフレが懸念され、依然として非常に厳しい状況にあり、本県の経済につきましても、主要産業である機械電子産業を中心に企業の生産活動が停滞するなど、全国よりも厳しい状況にあります。

本県財政につきましても、県税収入は、景気後退が続く中で法人二税の落ち込みが激しく、大幅な減収が見込まれるなど、非常に厳しい状況にありますが、本年度予算においては、「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向け「チャレンジ山梨行動計画」の実施に必要な予算については、積極的に計上するとともに、景気や雇用に十分配慮した施策を推進して参ることとしております。

非常に厳しい経済情勢の下、県財政も厳しい中ではありますが、こういうときであるからこそ、県が、「不況から県民の生活を守る砦」となるべく最大限努力し、県民の皆様とともにこの難局を乗り越えて参る覚悟でありますので、今後とも、深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 21 年 6 月

山梨県知事 横 内 正 明

# 目 次

## 平成21年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成21年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成21年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	「変える・やまなし」の実現	14
(2)	「力みなぎる・やまなし」の実現	15
(3)	「やすらぎ・やまなし」の実現	18
(4)	「はぐくむ・やまなし」の実現	21
(5)	「さわやか・やまなし」の実現	24
(6)	「つどう・やまなし」の実現	25
(7)	「むすぶ・やまなし」の実現	26

## 平成20年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	30
2	2月補正予算の概要	32
3	平成20年度最終予算規模	34

## 財政の中期見通し

◎	基本的事項	38
1	概要	39
2	主要基金の残高の推移と見通し（平成15年度～平成25年度）	41
3	県全体の債務残高の推移と見通し（平成18年度～平成28年度）	42
4	人件費の推移と見通し（平成19年度～平成25年度）	43
5	公債費の推移と見通し（平成19年度～平成25年度）	44
6	社会保障関係費の推移と見通し（平成19年度～平成25年度）	45

企業会計予算のあらまし	47
-------------	----

資料編	59
-----	----

平成21年度当初予算のあらまし

# 1 予算編成の基本的な考え方

## (1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成 21 年度の国の予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく、内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うとの考え方にに基づき編成されました。

また、平成 21 年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、既定の加算とは別枠で地方交付税を 1 兆円増額するとともに、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じるとの考え方にに基づき策定されています。

## (2) 本県財政の状況

平成 21 年度の本県財政は、歳入面では、県税収入は景気後退が続く中で法人二税の落ち込みが激しく、実質県税総額は 934 億円程度となり、平成 20 年度当初予算との比較では、過去最大の約 204 億円的大幅減収を見込んでいるところであります。

一方、歳出面では、介護保険関係経費、高齢者医療費など社会保障関係費が大きく増加するとともに、公債費も増加するなど、義務的経費の増加が避けられず、本県財政は、歳入歳出の両面において、引き続き厳しい状況にあります。

## (3) 平成21年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 21 年度当初予算編成に当たっては、非常に厳しい財政状況を踏まえ、行政改革大綱を着実に実施し、歳入の確保と歳出の抑制を図るとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めることとしました。また、世界的な不況の中で、国の経済対策に呼应しながら、景気や雇用に十分配慮し、機動的かつ効果的に施策の展開を図ることとしました。人件費については、職員数の削減とともに、非管理職まで含めた全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置を実施することとし、抑制を図りました。公共事業及び県単独公共事業については、段階的縮減を行いつつ、国の交付金を活用することにより、事業費の最大限の確保に努めました。更に、経済・雇用対策を重点的に実施するとともに、県民の安全・安心の確保や教育の振興、リニア中央新幹線等、本県の将来の発展につながる基盤整備の促進などにも取り組み、「チャレンジ山梨行動計画」に基づいて「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向けた施策を着実に実施することとし、必要な予算を積極的に計上しています。

## 【経済・雇用対策】

- ふるさと雇用再生特別基金事業
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
- 地域活性化・生活対策臨時交付金事業  
災害派遣医療チーム(DMAT)の資器材整備、中央病院の高度医療機器整備、産業集積促進助成金、県立文学館に飯田蛇笏・龍太親子の記念館を整備など
- その他基金関連事業  
消費者行政活性化基金事業、安心こども基金事業、妊婦健康診査支援基金事業、障害者自立支援対策臨時特例基金事業

## 【主な施策】

### <産業経済の活性化>

- やまなしブランドの確立と産業集積の促進  
首都圏で本県の魅力の効果的な発信によるイメージアップ、果物やワイン、ジュエリーなどの国内外への販路拡大に向けたトップセールス、商工業振興資金の十分な融資枠の確保、燃料電池研究開発への支援及び関連産業集積方策等の検討など
- 農業の振興  
やまなし農産物販売戦略会議の設置、大規模生産法人や企業など多様な担い手の確保・育成など
- 観光の振興  
社団法人やまなし観光推進機構の設立、香港などにおけるトップセールスなど

### <安全・安心な県民生活の確保>

- 保健医療の充実  
産科や救命救急に従事する医師への手当に対する支援、医師修学資金貸与制度などの活用による医師の確保など
- 防災対策  
県立学校の耐震改修、県庁舎防災新館の整備に向けた取り組みなど
- 倒壊のおそれのある信号柱等の更新

### <環境施策>

- 地球温暖化対策  
県内企業者に対する温暖化対策の普及促進、既設個人住宅の太陽光発電設備設置への助成、企業局と東京電力が共同で設置する太陽光発電所の整備促進など
- 新税導入についての学識経験者等による検討委員会の設置

### <教育・スポーツの振興>

- 不登校対策  
不登校生徒が多い中学校に教員の加配措置を拡充、スクールカウンセラーの中学校及び小学校への配置強化など
- スポーツの振興

小瀬スポーツ公園陸上競技場に大型映像装置を設置など

<交通ネットワーク>

○リニア中央新幹線

建設推進本部の設置、リニア開通が人口や経済に与える影響に係る基礎調査など

○道路網の整備

中部横断自動車道の整備促進など

#### (4) 平成21年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成 21 年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計 4,467 億 3,436 万 3 千円（平成 20 年度当初予算比 2.6 %増）

特別会計（12会計） 2,696 億 143 万 5 千円（平成 20 年度当初予算比 3.1 %増）

企業会計（4 会計） 268 億 1,157 万 1 千円（平成 20 年度当初予算比 7.8 %増）

なお、普通会計資料は、68 ページ以降にあります。

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 歳入予算の状況

#### ① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

### 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

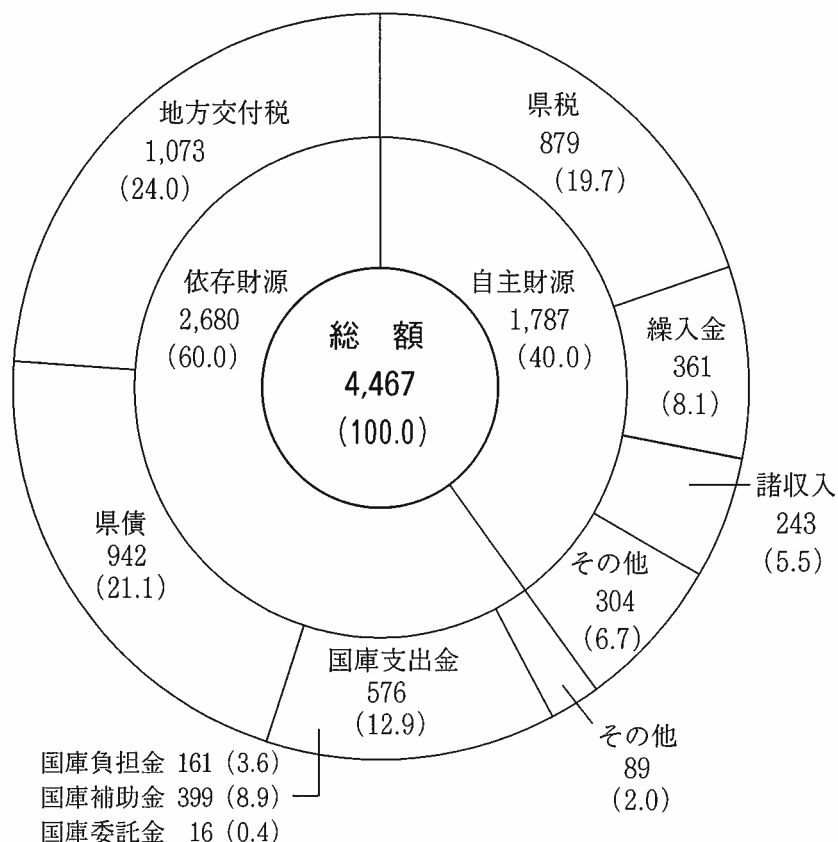
科目	年度	平成21年度		平成20年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	87,876,013	19.7	113,857,476	26.1	△25,981,463	77.2
2	地方消費税清算金	16,545,345	3.7	18,151,550	4.2	△ 1,606,205	91.2
3	地方譲与税	7,300,000	1.6	1,846,000	0.4	5,454,000	395.4
4	地方特例交付金	1,235,000	0.3	1,318,000	0.3	△ 83,000	93.7
5	地方交付税	107,301,000	24.0	114,237,000	26.2	△ 6,936,000	93.9
6	交通安全対策特別交付金	375,000	0.1	302,000	0.1	73,000	124.2
7	分担金及び負担金	4,130,987	0.9	4,712,873	1.1	△ 581,886	87.7
8	使用料及び手数料	9,077,437	2.0	9,085,134	2.1	△ 7,697	99.9
9	国庫支出金	57,584,619	12.9	59,069,121	13.6	△ 1,484,502	97.5
10	財産収入	571,513	0.1	722,474	0.2	△ 150,961	79.1
11	寄附金	69,122	0.0	68,027	0.0	1,095	101.6
12	繰入金	36,119,428	8.1	20,421,756	4.7	15,697,672	176.9
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	24,322,898	5.5	24,888,621	5.7	△ 565,723	97.7
15	県 債	94,226,000	21.1	66,631,000	15.3	27,595,000	141.4
	合 計	446,734,363	100.0	435,311,033	100.0	11,423,330	102.6

## ② 性質別内訳

### 自主財源と依存財源

(単位：億円 ( ) 内は構成比%)

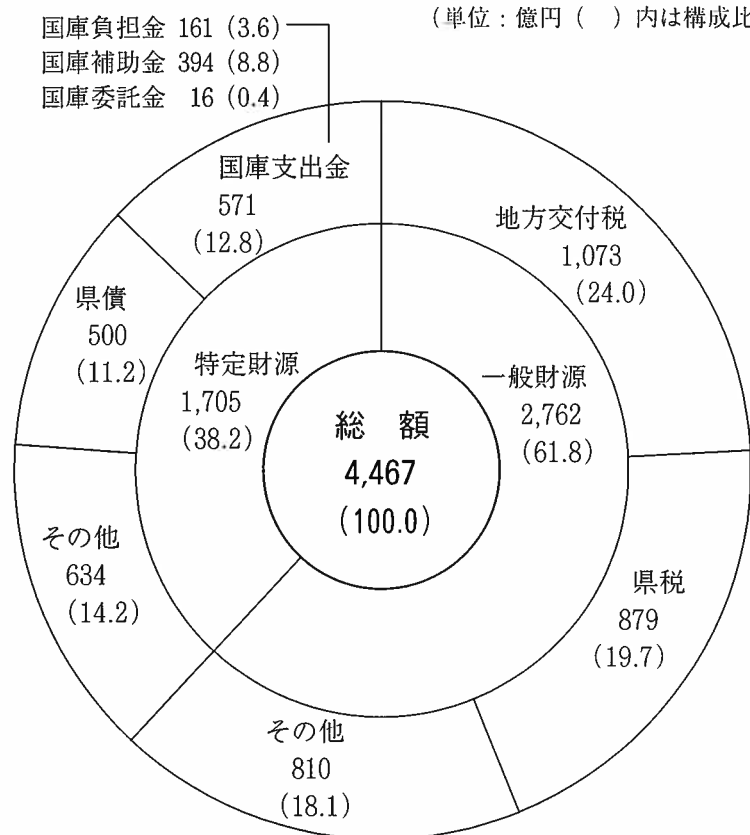
県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



### 一般財源と特定財源

(単位：億円 ( ) 内は構成比%)

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金、負担金や県債など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。



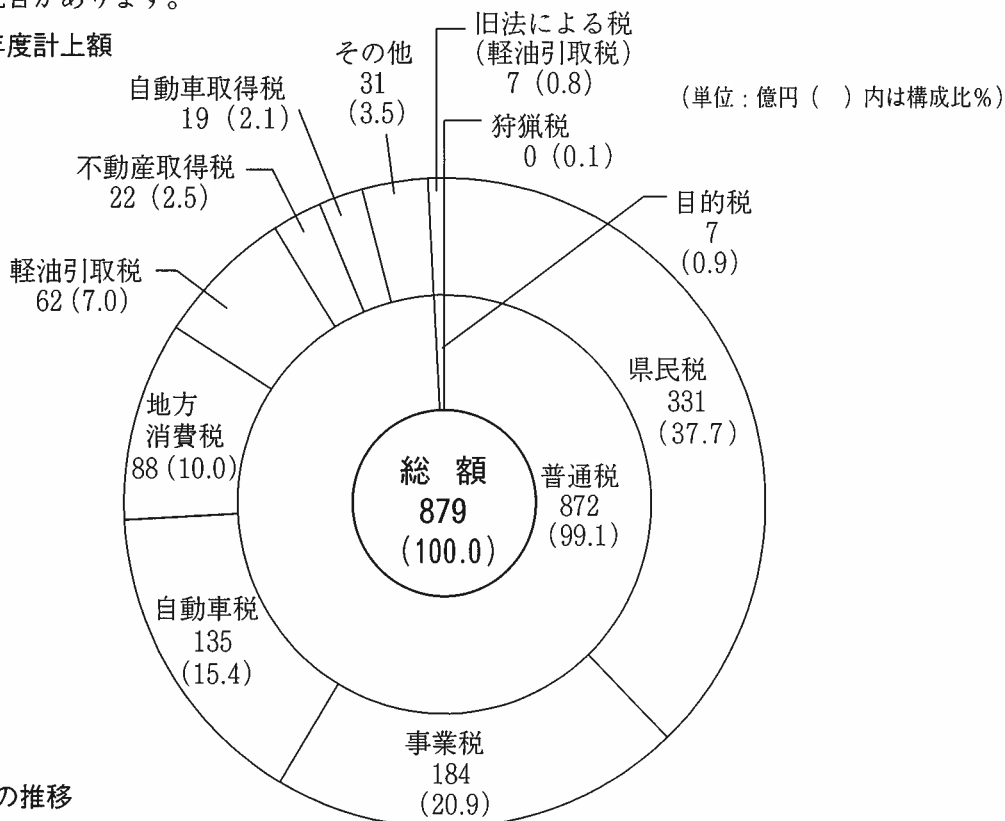


### ③ 主な歳入項目の状況

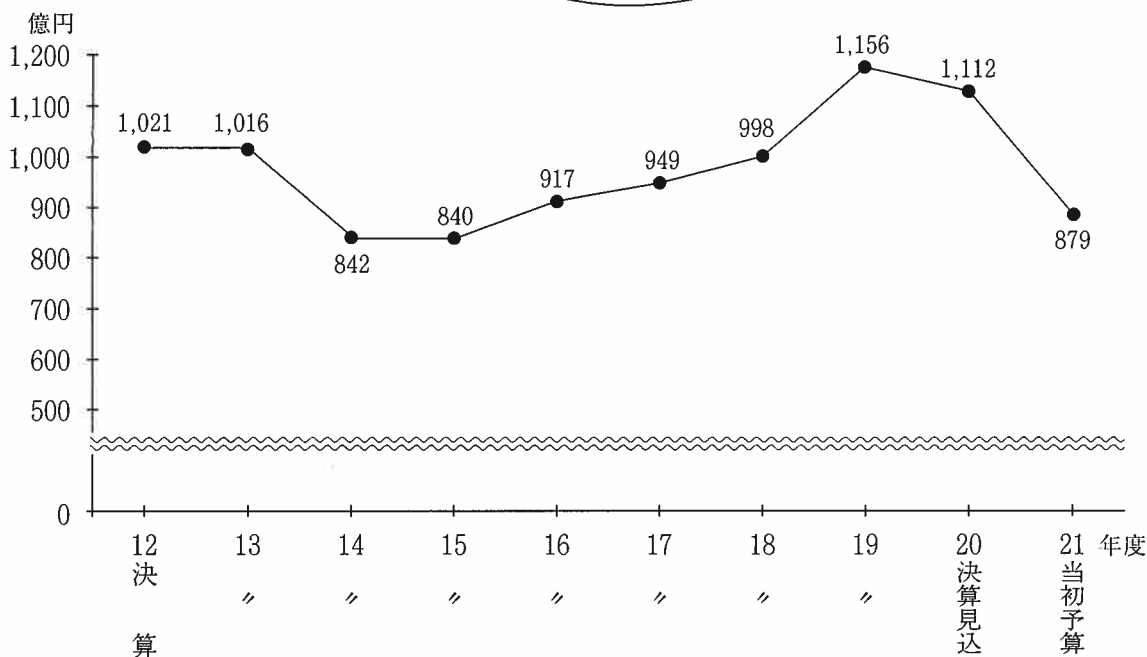
#### 県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様になめていただく税です。県税には、現在 12 種類の税目があります。

#### ◆ 平成 21 年度計上額



#### ◆ 県税収入の推移



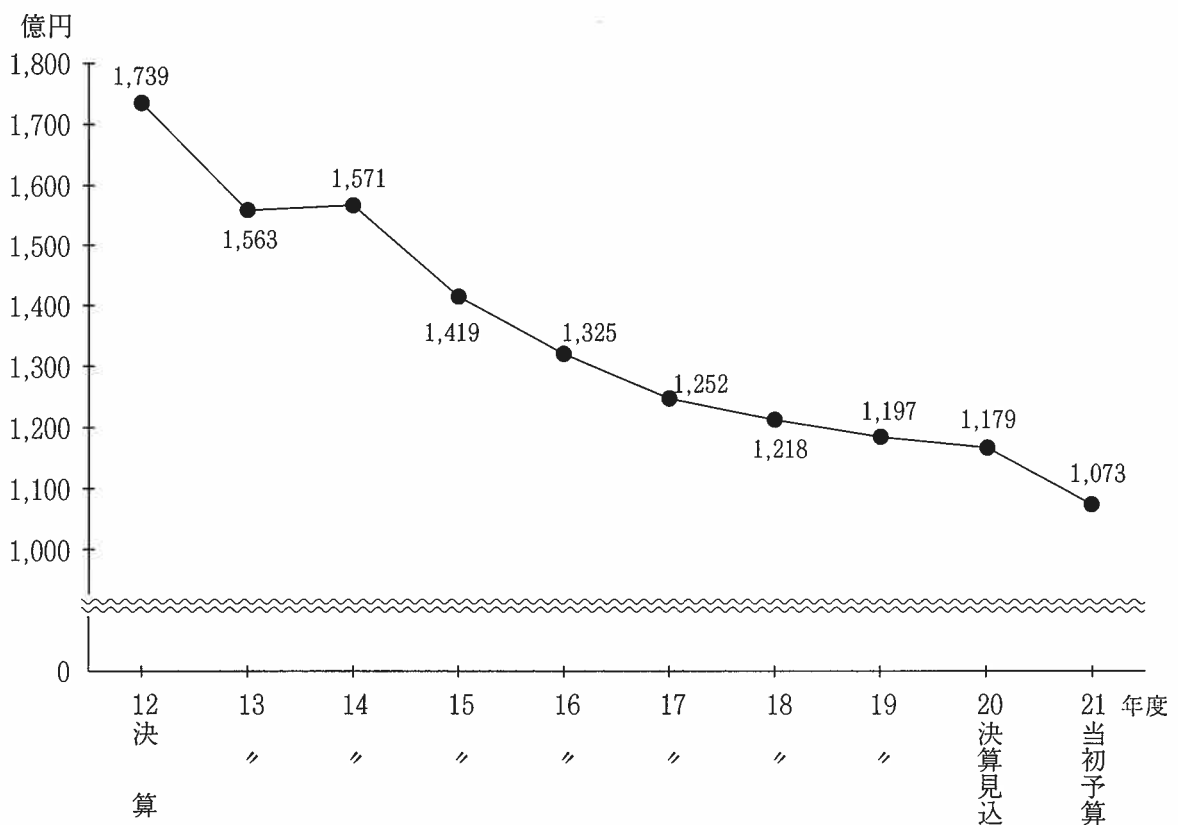
**普通税と目的税** 普通税は県の一般経費に充てるために課税するものであり、目的税は特定の費用に充てるために課税するものです。自動車取得税と軽油引取税は、平成21年度から普通税に改正されたため、目的税は鳥獣の保護及び狩猟行政に関する費用に充てられる狩猟税のみとなっています。(平成20年度までの引取り等により、平成21年度に収納される軽油引取税は目的税として計上しています。)

## 地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

### ◆ 地方交付税の推移



## 県 債

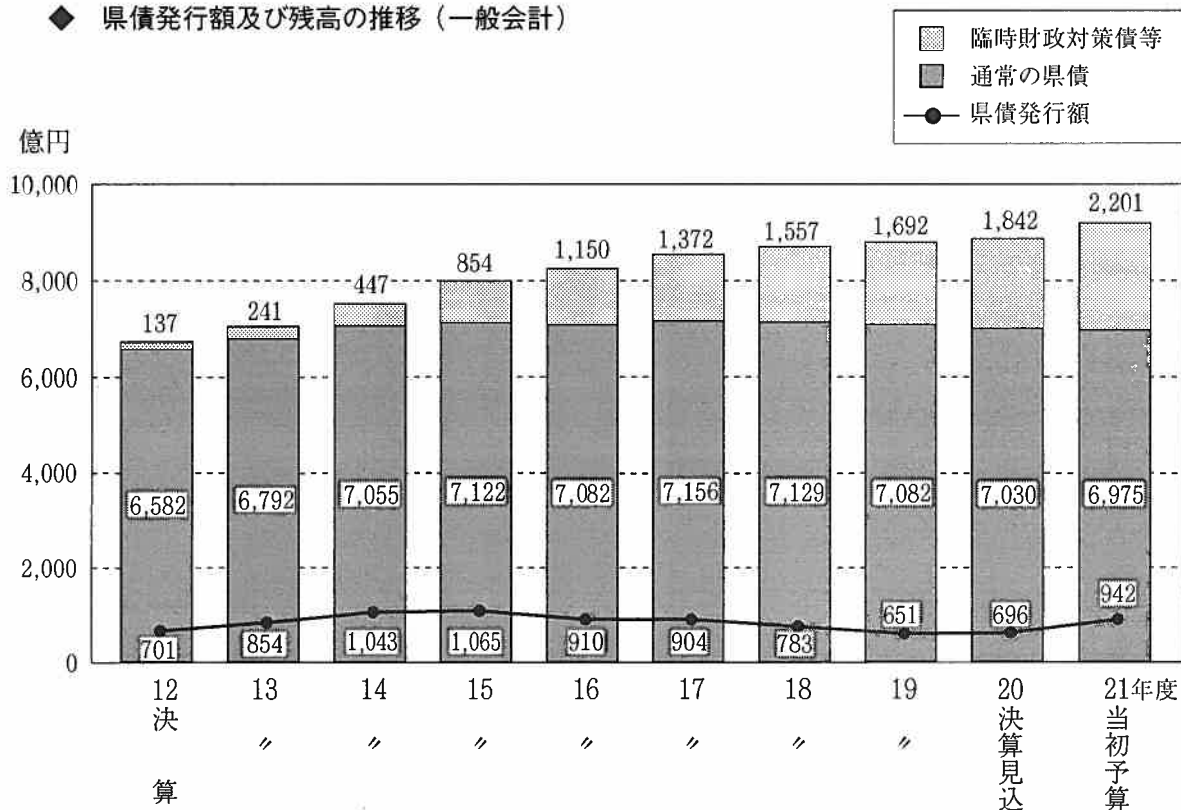
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成12年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補てんされるものがあることから、実質的な負担は平成19年度決算で44.9%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成21年度発行額は、前年度繰越額と同額を平成22年度へ繰り越すものと見込んでいる。

## (2) 歳出予算の状況

### 目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 ( ) 内は構成比%)

		総 額 4,467								
平成21年度		932 (20.9)	800 (17.9)	750 (16.8)	420 (9.4)	345 (7.7)	339 (7.6)	237 (5.3)	644 (14.4)	
		教育費	公債費	土木費	民生費	農林 水産業費	総務費	商工費	その他	
平成20年度		945 (21.7)	760 (17.5)	786 (18.1)	412 (9.5)	358 (8.2)	357 (8.2)		633 (14.5)	
		総 額 4,353								
									102 (2.3)	

### 性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

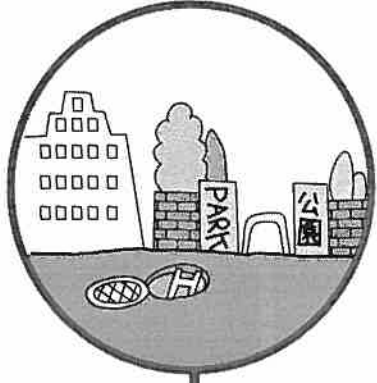
人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 ( ) 内は構成比%)

		総 額 4,467						
平成21年度		1,265 (28.3)	965 (21.6)	847 (19.0)	799 (17.9)	204 (4.5)	387 (8.7)	
		人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	物件費	その他	
平成20年度		1,286 (29.5)	1,013 (23.3)	835 (19.2)	759 (17.4)	188 (4.3)	272 (6.3)	
		総 額 4,353						

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に  
86,521円 (16.8%)



福祉・保健・医療に  
65,349円 (12.7%)



教育・文化に  
107,425円 (20.9%)



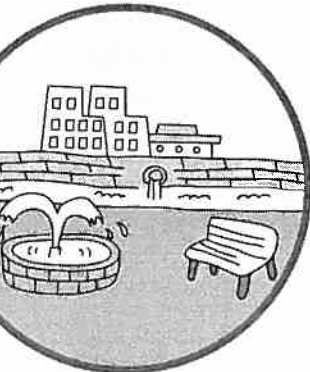
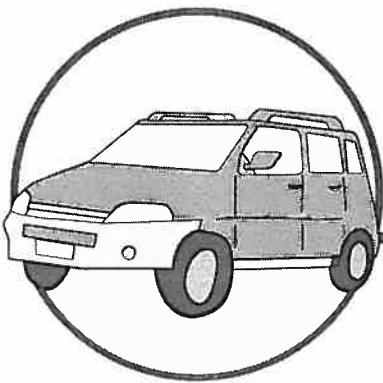
合計  
**515,192円**  
(人口: 867,122人 平成21年3月末現在)



農林水産業の発展に  
39,812円 (7.7%)

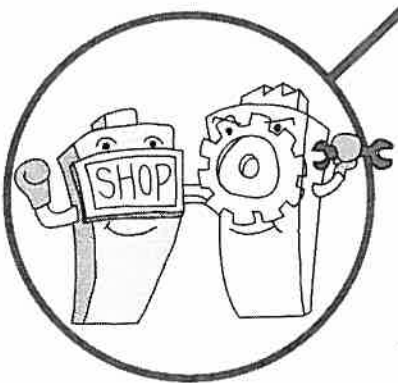


犯罪・交通事故防止に  
26,325円 (5.1%)



その他  
65,747円 (12.7%)

商工業の発展に  
31,805円 (6.2%)



県債の返済に  
92,208円 (17.9%)



### 3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額2,696億144万円となっており、前年度当初予算と比較して81億9,061万円、3.1%の増となっています。

(単位：千円)

区分 会計名	21年度当初 (A)	20年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
恩賜県有財産	6,794,306	8,598,509	△1,804,203	79.0
災害救助基金	223,678	221,290	2,388	101.1
母子寡婦福祉資金	211,122	197,525	13,597	106.9
中小企業近代化資金	3,883,577	8,782,641	△4,899,064	44.2
農業改良資金	312,102	362,814	△ 50,712	86.0
市町村振興資金	3,432,748	4,133,748	△ 701,000	83.0
県税証紙	2,253,253	3,354,710	△1,101,457	67.2
集中管理	113,370,549	116,519,983	△3,149,434	97.3
商工業振興資金	31,083,681	3,930,633	27,153,048	790.8
林業・木材産業改善資金	162,738	162,856	△ 118	99.9
流域下水道事業	8,311,897	9,774,130	△1,462,233	85.0
公債管理	99,561,784	105,371,985	△5,810,201	94.5
計	269,601,435	261,410,824	8,190,611	103.1

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

---

### 恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

### 災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

---

### 母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

### 中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

---

### 農業改良資金

農業改良資金と就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

### 市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付け、辺地の公共施設の充実を図るための資金の貸付け、過疎地域の市町村の基盤整備を図るための資金の貸付けを行う会計です。

---

### 県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

### 集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

---

### 商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協力を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

### 林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

---

### 流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

### 公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

## 4 主要事業の概要

### (1) 「変える・やまなし」の実現

#### ① 簡素でスピーディーな県政の推進

(単位：千円)

事業名	内容	金額
山梨県経済財政会議開催費	本県の経済政策や行財政運営などについて審議。	1,900
ふるさと納税活用推進事業費	ふるさと納税制度の内容、本県の魅力や施策内容を周知。	800
土地開発公社経営再建事業費	米倉山造成地に係る債務処理を支援。	8,645,000
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	1,971
県立大学公立大学法人化費	県立大学の公立大学法人化に向け、財務会計システムの整備などを実施。	52,800
公共土木施設長寿命化計画策定費	公共土木施設の老朽化に伴い、費用対効果の高い維持管理計画を策定。	48,000

#### ② 県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進

事業名	内容	金額
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	68,103
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,678
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	8,599
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営支援など。	35,723
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映するため、委員会を開催。	950

#### ③ 地方分権の推進と道州制への対応

事業名	内容	金額
百花繚乱特色あるまちづくり活動支援事業費	市町村などのまちづくりの取り組みを支援。	559
市町村合併推進事業費	地方分権の推進を図るため、市町村の自主的な合併の取り組みに対し支援。	782,000



## (2) 「力みなぎる・やまなし」の実現

### ① 「やまなしブランド」の確立と販路拡大

事業名	内容	金額
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	9,200
外国商標調査費	中国などにおける商標の出願、登録状況を調査。	1,000
やまなしブランド推進事業費	地場中小企業者などが取り組む産地ブランドの形成、産地のイメージアップ、販路開拓事業に助成。	22,900
甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	海外市場での販路開拓事業に助成。	5,000
甲州ワイン・バイザグラス推進事業費補助金	都内の飲食店などで実施するキャンペーン事業に助成。	1,100
国産ワインコンクール開催費補助金	国産ブドウを原料としたワインコンクールの開催に助成。	7,000
やまなしヌーボー推進事業費補助金	11月3日を「やまなしヌーボー」解禁日とし、ワインのブランド化、販路開拓を推進。	5,000
富士の国やまなし販路拡大推進事業費	県産品の販路拡大を図るため、商談会の開催など首都圏における取り組みを強化。	3,700
県産農産物販売戦略推進費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みに助成。	32,600
やまなしミートビジネスチャレンジ事業費	県産畜産物の販売量の増加などを図るため、甲州牛販売指定店の設置などを支援。	3,700

### ② 未来につながるはつらつとした農業の振興

事業名	内容	金額
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成など。	55,664
耕作放棄地再生活用促進総合対策事業費	優良農地を確保するため、耕作放棄地解消に向けた取り組みを支援。	86,500
やまなし企業の農園づくり推進事業費	農山村と企業との協働活動による農地などの有効活用を推進。	1,600
企業的農業展開支援対策事業費	効率的な農業経営体を育成するため、企業の農業参入などを促進。	52,800
やまなし農業ルネサンス総合支援事業費補助金	高収益な農業を実現するため、施設整備などに助成。	50,000

事業名	内容	金額
耕作放棄地等管理モデル事業費補助金	農作業の受託、農地の一時管理を行う取り組みを支援。	4,000
農業金融対策費	農業改良資金貸付金、農業近代化資金などの利子補給など。	334,078
やまなし型大規模農業経営等モデル育成事業費	担い手の大規模経営化、企業参入を推進。	4,300
担い手育成確保総合対策費	農業大学校と就農支援センターを中心として、総合的な担い手育成確保対策を推進。	73,359
農業大学校整備費	学校施設の充実を図るため、校舎を建て替え。	88,000

### ③ 健全な森づくりと力強い林業の振興

事業名	内容	金額
恩賜林御下賜100周年記念事業費	平成23年に御下賜100周年を迎えることから、記念事業の開催テーマを募集。	900
森づくり活動支援事業費補助金	やまなし森づくりコミッションの活動を支援。	458
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	54,974
流域育成林整備事業費補助金	活力ある森林づくりを進める造林事業に助成。	201,985
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に助成。	106,454
環境公益林支援事業費	公益的機能が低下している民有林を公的関与により整備。	288,000
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた年末一時金を給付する事業に助成。	12,715
県産材利用促進事業費	県産ラベリング材を流通させ、地産地消を推進。	13,640
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	240,000
県産材マーケット開拓総合対策事業費	マーケットを拡大するとともに、安定供給システムの構築を促進。	1,779

### ④ 地域とくらしを豊かにする中小企業の振興

事業名	内容	金額
中央道沿線広域産業連携推進事業費	中小企業の販路拡大などを図るため、多摩・諏訪地域との連携強化を推進。	7,300

事業名	内 容	金 額
中小企業事業化サポート事業費	中小企業の課題解決を図るため、専門家チームの派遣など事業化までを総合的に支援。	10,900
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図る。 融資枠 200億円	15,541,392
信用保証料補助金	中小企業者の県制度資金の借入時の負担軽減を図る。	111,202
ものづくり産業研究開発支援事業費補助金	大学などと連携した新技術・新製品の研究開発に対し助成。	70,000
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を支援。	44,813
ふるさと雇用再生特別基金事業費	地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、一年以上の継続的な雇用を創出。	1,840,170
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	直接雇用や民間への委託事業を通じ、臨時的な雇用を創出。	800,000
緊急離転職訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。	122,000

#### ⑤ 新産業創出への支援

事業名	内 容	金 額
中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進。	1,300
燃料電池研究開発推進事業費	山梨大学を中心とした燃料電池研究開発を支援するとともに、本県の燃料電池に対する取り組みを情報発信。	13,316
総合理工学研究機構費	産学官の連携や共同研究、県内企業への技術移転などを推進。	84,900
I C T 産業推進協議会開催費	高度 I C T 人材の育成や情報通信産業の振興などに向け産学官で協議。	940
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に助成。	50,000
I C T 人材育成事業費補助金	I C T 人材育成のための研修事業に助成。	600
試験研究重点化事業費	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	40,000
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	産学官が連携した推進会議を設置し、燃料電池関連産業の集積・育成方策を検討。	1,500

事業名	内 容	金 額
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに助成金を交付。	800,000
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	27,300

### ⑥ 競争力のある商業の振興

事業名	内 容	金 額
ヴァンフォーレ広場運営事業費	ヴァンフォーレ甲府をテーマに県民が交流する広場をイベント的に運営。	1,000
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に助成。	1,154,439
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うイベントの開催、商業基盤施設などの整備に対し助成。	11,000
商店街空き店舗対策費補助金	空き店舗出店者に家賃補助などを行い、創業などを支援する市町村に対し助成。	4,000
中心市街地再生モデル事業費補助金	空き店舗の利活用による商店街再生事業に対し助成。	5,000
市街地再開発事業費補助金	甲府市紅梅地区の市街地再開発事業に助成。	284,950
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に助成。	592,179
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に助成。	692,125
組合等土地区画整理資金貸付金	土地区画整理組合に対し、必要な資金を貸し付ける。	200,000

### (3) 「やすらぎ・やまなし」の実現

#### ① 危機管理体制の確立と地域防災力の強化

事業名	内 容	金 額
消費者行政活性化事業費	消費生活相談窓口の機能を強化。	23,578
県庁舎耐震化等整備事業費	防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業により整備するための実施方針の策定など。	464,000
抗インフルエンザ薬備蓄事業費	抗インフルエンザ薬の備蓄。	87,000
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核予防事業など。	93,339

事業名	内 容	金 額
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の重症化防止を支援。	196,046
新型インフルエンザ対策事業費	感染防護対策、発熱相談センター設置、普及啓発。	12,100
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修に助成。	81,250
県有建築物耐震改修事業費	耐震改修促進計画に基づき、計画的に改修。	13,670
スクールサポーター活動事業費	警察署にスクールサポーターを配置。	14,107
信号柱倒壊防止等特別対策事業費	倒壊のおそれのある信号柱や道路標識を緊急かつ集中的に更新。	107,000

## ② あたたく多様な子育て支援

事業名	内 容	金 額
保育所事業費補助金等	一時保育、病児・病後時保育などを実施する保育所に助成。	1,178,686
地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点施設が行う子育て親子の交流促進活動等に対し助成。	208,936
やまなし保育サポーターモデル事業費補助金	地域ぐるみで子育て支援に取り組む事業に助成。	2,500
安心こども基金事業費	保育所などの整備を促進。	159,000
放課後児童クラブ事業費補助金	クラブの活動に助成。	251,946
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	16,841
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所を支援。	42,300
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施。	2,913,000
妊婦健康診査支援基金事業費補助金	市町村が実施する妊婦健康診査事業に助成。	232,000
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	31,323

### ③ 安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	内 容	金 額
日常生活自立支援事業費補助金	認知症高齢者などの自立を支援する生活支援員の派遣に助成。	47,237
認知症対策連携強化事業費補助金	専門的相談・助言を行うコーディネーターを配置する事業に対し助成。	12,400
子どもメンタルクリニック事業費	心のケアが必要な子どもや育児不安の親を支援するため、児童精神科医などが診療。	4,600
障害者相談支援体制整備事業費	県内4圏域に相談支援に関するアドバイザーを配置。	20,000
精神障害者地域移行支援事業費	精神障害者の退院促進と地域定着を推進。	10,600
障害者就労訓練設備等整備事業費補助金	グループホームなどの施設改修に対し助成。	3,590
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費	障害児(者)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援。	479,190
県版障害者ジョブコーチ派遣事業費	相談員が職業生活上の問題や悩みの解決を支援。	3,300
認知症対策連携強化事業費	認知症疾患医療センターを県内2病院に設置、専門的相談・助言を行うコーディネーターを配置。	14,000
いのちのセーフティネット体制推進事業費	市町村などと連携し、自殺予防に向けた取り組みを推進。	8,333

### ④ 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事業名	内 容	金 額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	8,439,890
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、病院群輪番制の運営に助成。	110,409
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	がん拠点病院が実施する事業に助成。	28,100
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、救急勤務医手当や分娩手当を支給する病院への助成など。	457,798
上手なお医者さんのかかり方推進事業費	コンビニ受診の抑制などに向けた自発的な運動を促進。	3,400
妊婦の安全・安心ネットワーク事業費	健診医療機関と分娩病院との連携体制の構築。	5,000

事業名	内容	金額
助産師外来導入促進事業費	助産師外来の導入を目指し、山梨大学へ寄附講座を設置。	30,000
認定看護師養成・派遣支援事業費	看護職員の教育・研修を担う認定看護師の養成・派遣を支援。	2,050
県立病院地方独立行政法人移行準備事業費	評価委員会の設置、病院情報システムの改修など。	116,121
健やか山梨21推進事業費	生活習慣病予防対策の普及啓発など。	2,465

#### (4) 「はぐくむ・やまなし」の実現

##### ① 豊かな学びを支える教育環境の整備

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、父母負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	4,003,314
峡東地域総合制高校建設事業費	石和高校と山梨園芸高校を統合し、総合制高校を設置。	898,000
かえで支援学校施設整備費	児童生徒増に対応するため、高等部棟を増築。	52,474
やまびこ支援学校整備費	肢体不自由の児童生徒に対応するためのバリアフリー化。	35,000
学校評価実践研究事業費	学校評価システムの確立のための実践研究など。	4,000
児童生徒キャリア育成推進事業費	児童生徒の発達段階に応じた体系的キャリア教育を推進。	2,100
ものづくり人材育成のための専門高校地域連携事業費	地域産業界と工業高校の双方のニーズを踏まえた人材育成の推進。	9,984
食・くらしを支える専門的職業人育成事業費	農業高校において先進的な農家などへのインターンシップを実施。	7,900
就学奨励費	交通遣児、高校生への奨学金などの給付、貸与。	238,656
県立高等学校整備構想策定事業費	全県一学区化、学校規模適正化に対応するため、新たな整備構想を策定。	600

##### ② 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実

事業名	内容	金額
いきいき教育地域人材活用推進事業費	地域の人材を講師として小中学校に派遣。	7,115
小学校理科支援員等配置事業費	小学校高学年の理科授業に特別講師などを派遣。	23,772

事業名	内 容	金 額
やってみよう外国語活動推進事業費	英語を取り入れた学習活動により、国際理解教育を充実。	4,000
豊かな体験活動推進事業費	小中学校における長期宿泊体験活動などの実施。	13,180
ふるさと山梨郷土学習推進事業費	郷土学習コンクールなどを実施。	310
社会生活にいきる読解力向上推進事業費	小中学生用副教材の作成。	1,080
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	213,137
特色ある高校づくり推進事業費	各高校が生徒や地域の実態を踏まえた特色ある教育課程を実施。	36,000
特別支援学校児童生徒就学奨励費	就学支援のため、教科書、給食などに要する費用を負担。	109,758
スクールヘルスリーダー派遣事業費	児童生徒の健康相談の充実を図るため、退職養護教諭を派遣。	4,274

### ③ 明るく活かに満ちたスポーツの振興

事業名	内 容	金 額
小瀬スポーツ公園施設整備費	体育館の空調設備工事、陸上競技場電光掲示板改修中の車載型大型映像装置の設置。	118,930
生涯・地域スポーツ推進事業費	市町村などの総合型地域スポーツクラブの育成、支援。	2,370
第11回 I V V オリンピアード大会開催費補助金	県民のスポーツ参加機会の充実と国内外への本県の魅力発信のため大会開催へ助成。	5,000
競技力向上対策費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	94,335
ジュニアアスリート・チーム山梨強化事業費補助金	優秀な選手をジュニア期から育成するため、指導体制の強化を支援。	6,600
国民体育大会選手派遣費	国民体育大会(新潟)、冬季大会(北海道)に選手を派遣。	96,484
運動部活動外部指導者派遣事業費	地域のスポーツ指導者を中学、高校に派遣。	4,561
スポーツ大好きキッズ育成事業費	小学校高学年を対象とした総合運動部活動の実践研究を推進。	2,623



#### ④ 地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上

事業名	内 容	金 額
地域活性化促進事業費補助金	民間団体が行う実践活動を支援。	7,500
県民文化祭開催費	個性あふれる文化を創造するため、県民総参加型文化祭を開催。	16,422
国民文化祭費	基本構想の策定、県内芸術文化活動の活性化など。	6,800
青少年育成環境浄化推進事業費	県民大会の開催、キャンペーンの実施など。	1,453
県立大学地域研究交流センター費	生涯学習講座の開設、リカレント教育、地域課題の研究の実施。	5,791
やまなし学校応援団育成事業費	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進。	29,200
やまなし若者地域活性化プロジェクト推進事業費	若者による魅力ある街づくりの実践と地域づくりリーダーの育成。	2,400
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	28,106
文化財等保存活用推進費	文化財の保護保存、埋蔵文化財の発掘調査など。	403,870
「やまなし文学賞」事業費補助金	文学作品などを顕彰し、県民文化を振興。	7,300

#### ⑤ 県立文化施設の整備・活用

事業名	内 容	金 額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	51,381
科学館費	参加体験型展示、プラネタリウム、全天周映画、各種科学実験工作など。	359,674
ミュージアム甲斐・ネットワーク事業費	県内美術館コレクション貸借の促進など。	660
美術館企画展費	「ベルギー王立美術館」展、「リーヴル・ダルティストの世界」展、「シアトル美術館」展など。	74,400
考古博物館企画展費	「卑弥呼時代の黄泉世界」展。	10,000
文学館開館20周年記念事業費	飯田蛇笏・龍太親子の功績を称える記念室を整備。	60,700
文学館企画展費	「太宰治」展、「樋口一葉と山梨」展。	24,600
博物館企画展費	「黄金の国ジパングと甲斐金山」展、「おもちゃと模型のワンダーランド」展、「新アンコールワット」展など。	54,400

## (5) 「さわやか・やまなし」の実現

### ① 豊かな環境の保全と継承

事業名	内 容	金 額
富士山世界文化遺産登録推進事業費	文化的景観の保護保全を図るため、世界文化遺産登録を推進。	67,000
地球温暖化対策推進事業費	地球温暖化問題への取り組みを推進。	100,887
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に助成。	120,000
環境にやさしいバス普及促進事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に助成。	5,000
やまなし緑育推進事業費	森林や自然を生かした環境教育を推進。	4,662
低コスト林業支援事業費補助金	高性能林業機械の使用による低コスト林業を促進。	6,750
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者等に直接支払いを実施。	380,000
美しい県土づくり推進事業費	市町村の景観計画策定事業に助成など。	11,000
クリーンエネルギー活用推進事業費	環境にやさしいクリーンエネルギーを活用するため、小水力発電、太陽光発電を推進。	359,981

### ② 循環型社会システムの構築

事業名	内 容	金 額
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPO法人などが行う地球温暖化対策、ごみ減量化、環境教育などの取り組みに助成。	10,000
ごみ減量化推進費	県内リサイクル製品の認定、キャンペーンの実施など。	708
ノーレジ袋推進事業費	レジ袋の排出抑制のため、小売業者、消費者団体、市町村などによる協働した取り組みを推進。	100
廃棄物総合計画推進費	産業廃棄物簡易実態調査の実施。	6,649
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用を助成するための基金に拠出。	14,000
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	157
最終処分場整備推進費	公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進。	1,632,660

事業名	内 容	金 額
不法投棄防止対策事業費	不法投棄監視協力員の養成、夜間監視パトロールの実施、未然防止システムの運用など。	19,833
やまなしエコフィード利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	300

## (6) 「つどう・やまなし」の実現

### ① 国内外に向けた山梨の魅力発信

事業名	内 容	金 額
Uターン・Iターン就職フェア開催事業費	県内出身の就職希望者に県内企業との面談の機会を提供。	1,183
やまなしブランド確立推進事業費	本県魅力を首都圏に効果的にPRする手法などを検討。	500
やまなし魅力発信事業費	都内情報発信拠点「富士の国 やまなし館」で本県の観光・物産の魅力を発信。	51,217
やまなしライフ推進事業費	都市住民と農村の持続的な交流を推進し、二地域居住などを促進。	6,300
富士の国やまなし観光ネットワーク情報発信事業費	滞在型観光の推進を図るため、観光ネットワークシステムを改修。	29,000

### ② 時代のニーズを満たす多様な観光の振興

事業名	内 容	金 額
産業観光振興事業費補助金	新たな観光資源である産業観光の推進体制整備に対し助成。	1,000
企業研修等団体旅行誘致促進事業費	企業研修会や各種団体の大会などの団体旅行誘致を促進。	1,600
やまなし観光地域経営支援事業費	経営的観点から行う観光地の魅力向上、誘客促進の取り組みを支援。	6,000
(社)やまなし観光推進機構事業費補助金	新たに設立する推進機構が行う観光振興の取り組みに助成。	121,000
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に助成。	80,000
北岳山荘整備費	環境配慮型トイレの整備など大規模改修を実施。	4,600
国際観光トップセールス事業費	外国人観光客の増加を図るため、中国において、トップセールスによる誘客宣伝活動を実施。	4,000

事業名	内容	金額
中国観光セールス強化事業費	外国人観光客の増加などを図るため、中国における観光物産セールスなどを行う専門スタッフを委嘱。	4,000
東アジア観光客誘致促進事業費	日本国内での手配を専門に行う旅行会社を県内に招へいし、本県の魅力をPR。	1,200
もてなしの山梨特産畜産物生産流通支援事業費	甲州牛など本県特産畜産物の生産及び需要の拡大を推進。	2,464

## (7) 「むすぶ・やまなし」の実現

### ① 県土を形成する骨格道路網の整備

事業名	内容	金額
中部横断自動車道促進対策事業費	関連公共施設を整備。	1,888,000
新山梨環状道路整備費	南部区間（若草工区）の整備。	547,530
西関東自動車道整備費	調査設計、用地補償など。	1,912,000

### ② 鉄道の利便性向上と地域航空の検討

事業名	内容	金額
鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	甲府駅のエレベーターなどの整備に対し助成。	30,000
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線的路線の運行費などに助成。	105,000
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に助成。	61,000
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開、リニア見学センターの管理運営など。	31,846
リニア中央新幹線活用推進事業費	リニア中央新幹線が人口や経済に与える影響等の基礎調査及び有識者による懇話会の設置。	5,900
山梨リニア実験線促進対策事業費	関連公共施設を整備。	215,850

### ③ 情報ネットワークの活用

事業名	内容	金額
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	39,180
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	18,112

事業名	内 容	金 額
総合行政ネットワーク運営管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	60,728
I T活用推進事業費	大学や先進県との通信実験など。	1,384
地域 I X管理運営費	県内の相互通信を地域内のみで可能とする通信システムを管理運営。	1,200
情報ハイウェイ管理運営費	通信事業者などにも開放した情報ハイウェイの管理運営。	143,889
情報ハイウェイ接続事業費補助金	工業団地と情報ハイウェイの接続へ助成。	5,000
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	4,371
図書館情報ネットワークシステム運営費	県内図書館相互のネットワーク化による情報の提供。	9,515
新県立図書館システム整備費	新県立図書館開館に向け、新たな情報システムを整備。	6,300

#### ④ 多様な分野における国際交流の推進

事業名	内 容	金 額
富士北麓国際交流ゾーン構想策定支援事業費	富士北麓地域における国際交流ゾーンの形成に向けて、構想の策定を支援。	3,100
山梨県四川省連携交流推進事業費補助金	四川省との産業分野における民間主導の交流事業などに対し助成。	1,000
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	161,070
貿易振興費	貿易相談センターの運営、国際見本市への出展に助成。	1,800

平成20年度補正予算のあらまし

# 1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 第二次活力創出緊急対策に係るもの
- 2 新たな補正要因で緊急を要するもの

等を中心として、一般会計 89億 8,434万円、特別会計 128億 3,607万円、企業会計 5,590 万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

## 一 第二次活力創出緊急対策事業

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
森 林 環 境 部	432,770	国庫補助治山事業費 332,770 県単独林道整備事業費 100,000
商 工 労 働 部	7,133,081	中小企業事業化サポート事業費 8,300 商工業振興資金貸付金 7,121,781 小規模企業者等設備導入資金貸付金(利率の引き下げ、特別利率の設定) 県単独中小企業設備貸与資金貸付金(利率の引き下げ、特別利率の設定) 燃料電池関連産業集積育成基礎調査事業費 3,000
観 光 部	3,700	富士の国やまなし販路拡大推進事業費 3,700
農 政 部	104,000	施設園芸等原油高騰緊急対策事業費補助金 100,000 やまなしの牛乳販路拡大事業費補助金 4,000
県 土 整 備 部	1,215,000	建設業新分野進出支援事業費補助金 5,000 国庫補助道路整備費 80,000 県単独道路整備費 390,000 交通安全対策事業費 30,000 国庫補助河川改修事業費 420,000 県単独河川事業費 290,000

## 二 その他主要事業

### (1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総 務 部	20,147	質の高い大学教育推進プログラム開発事業費 19,147 住民基本台帳カード普及促進事業費 1,000
福 祉 保 健 部	70,600	県立病院地方独立行政法人移行準備事業費 28,900 新型インフルエンザ対策事業費補助金 41,700

## (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
商工業振興資金特別会計	12,836,067	資金貸付金 12,836,067

## (3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
病院事業会計	55,900	経費 37,900 工事費 18,000



## 2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、地域活性化・生活対策臨時交付金に係る事業等を中心として、一般会計127億1,308万円、特別会計△14億4,584万円、企業会計21億3,499万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

### (1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
企 画 部	360,997	燃料電池研究開発推進事業費 44,000 県有建築物耐震改修事業費 116,997 消費者行政活性化基金積立金 200,000
総 務 部	2,901,730	公共施設整備等事業基金積立金 1,663,430 財政調整基金積立金 1,000,000 緊急地震速報受信装置整備事業費 4,300 防災安全センター体験用設備等整備事業費 50,000 震度情報ネットワークシステム更新事業費 164,000 消防学校高度訓練機器整備事業費 20,000
福 祉 保 健 部	2,863,451	介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金 170,800 安心こども基金積立金 637,227 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 1,440,652 県立北病院改修費 72,751 妊婦健康診査支援基金積立金 503,021 妊婦健康診査支援基金事業費補助金 39,000
森 林 環 境 部	316,061	林業・木材産業構造改革事業費補助金 3,511 木造公共施設整備事業費補助金 117,050 甲斐の家モデル普及事業費補助金 95,500 県単独林道整備事業費 100,000
商 工 労 働 部	6,653,793	ふるさと雇用再生特別基金積立金 4,600,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,000,000 産業集積促進助成金 53,793
農 政 部	23,000	農業大学校整備費 23,000
県 土 整 備 部	4,447,079	国庫補助道路整備費 1,683,780 緊急道路整備事業費 599,728 県単独道路整備費 569,370 地域振興県道整備事業費 136,000 交通安全対策事業費 56,000 中部横断自動車道用地事務受託事業費 4,000 防災拠点非常用発電設備整備事業費 129,000 国庫補助河川改修事業費 200,000 河川防災情報基盤緊急整備事業費 3,390 県単独河川事業費 169,096 国直轄河川事業費負担金 232,121 国庫補助砂防地すべり対策事業費 80,000

		県単独砂防事業費	40,000
		国直轄砂防事業費負担金	432,022
		国庫補助街路整備事業費	100,000
		緊急街路整備費	5,439
		公共下水道普及促進費補助金	7,133
教 育 委 員 会	1,042,097	県立学校耐震対策等改修費	998,766
		県有施設バリアフリー化推進事業費	43,331

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	149,864	保護管理費	162,764
		造林費	△ 6,591
		林道費	△ 6,773
		交付金	464
災害救助基金特別会計	2,977	備蓄費	2,977
農業改良資金特別会計	△ 220,251	農業改良資金貸付金	△ 99,310
		就農支援資金貸付金	△ 119,580
		資金運営費	△ 1,361
県税証紙特別会計	△ 172,045	自動車税繰出金	8,139
		自動車取得税繰出金	△ 180,184
林業・木材産業改善資金特別会計	95	元利償還金	95
流域下水道事業特別会計	△ 59,445	管理総務費	△ 1,341
		流域下水道建設費	△ 2,750
		公債費	△ 55,354
公債管理特別会計	△1,147,034	元利償還金	△1,142,398
		公債諸費	△ 4,951
		運用益積立金	315

(3) 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容	
病院事業会計	2,134,992	職員給与費	416,101
		経費	2,617
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,886
		過年度損益修正損	127,654
		工事費	72,751
		企業債償還金	1,526,755

### 3 平成 20 年度最終予算規模

平成 20 年度の最終予算規模は、次のとおりです。

#### 平成 20 年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	435,311,033	299,868	2,609,824	8,984,342	12,713,075	459,918,142
特 別 会 計						
恩賜県有財産	8,598,509				149,864	8,748,373
災害救助基金	221,290				2,977	224,267
母子寡婦福祉資金	197,525					197,525
中小企業近代化資金	8,782,641	21,302				8,803,943
農業改良資金	362,814				△ 220,251	142,563
市町村振興資金	4,133,748					4,133,748
県税証紙	3,354,710				△ 172,045	3,182,665
集中管理	116,519,983					116,519,983
商工業振興資金	3,930,633		2,262,350	12,836,067		19,029,050
林業・木材産業改善資金	162,856				95	162,951
流域下水道事業	9,774,130		△879,500		△ 59,445	8,835,185
公債管理	105,371,985				△1,147,034	104,224,951
計	261,410,824	21,302	1,382,850	12,836,067	△1,445,839	274,205,204
企 業 会 計						
電気事業	4,079,561					4,079,561
温泉事業	291,094					291,094
地域振興事業	333,673					333,673
病院事業	20,160,876			55,900	2,134,992	22,351,768
計	24,865,204			55,900	2,134,992	27,056,096

## 平成 20 年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳 入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	113,857,476				△ 2,640,813	111,216,663	24.2
2 地方消費税 清算金	18,151,550				△ 1,451,804	16,699,746	3.6
3 地方譲与税	1,846,000					1,846,000	0.4
4 地方特例金 交付金	1,318,000			425,971	26,928	1,770,899	0.4
5 地方交付税	114,237,000	284,938	754,842	1,357,525	1,014,767	117,649,072	25.6
6 交通安全対策 特別交付金	302,000					302,000	0.1
7 分担金及び 負担金	4,712,873		57,180		△ 393,063	4,376,990	0.9
8 使用料及び 手数料	9,085,134					9,085,134	2.0
9 国庫支出金	59,069,121	14,930	1,188,160	484,560	16,760,180	77,516,951	16.8
10 財産収入	722,474				20,564	743,038	0.2
11 寄附金	68,027				71,346	139,373	0.0
12 繰入金	20,421,756			5,714,286	△ 4,902,894	21,233,148	4.6
13 繰越金	1				2,091,742	2,091,743	0.4
14 諸収入	24,888,621		56,642		1,062,422	26,007,685	5.7
15 県 債	66,631,000		553,000	1,002,000	1,053,700	69,239,700	15.1
合 計	435,311,033	299,868	2,609,824	8,984,342	12,713,075	459,918,142	100.0

(歳 出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	978,340			4,300	△ 27,670	954,970	0.2
2 総務費	35,715,385	235,000	263,300	1,000	688,311	36,902,996	8.0
3 民生費	41,161,710		15,198		1,928,729	43,105,637	9.4
4 衛生費	14,032,188	47,108	7,664	71,344	1,640,957	15,799,261	3.4
5 労働費	1,483,385				6,596,709	8,080,094	1.8
6 農林水産業費	35,768,974		123,141	536,770	93,193	36,522,078	7.9
7 商工費	10,192,203	7,760	246,940	7,136,781	92,475	17,676,159	3.8
8 土木費	78,553,681		1,561,417	1,215,000	3,033,245	84,363,343	18.3
9 警察費	22,316,600		96,674		△ 12,175	22,401,099	4.9
10 教育費	94,542,793	10,000	295,490	19,147	580,196	95,447,626	20.8
11 災害復旧費	2,500,357				△ 1,706,264	794,093	0.2
12 公債費	76,013,740				△ 1,147,349	74,866,391	16.3
13 諸支出金	22,011,677				952,718	22,964,395	5.0
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	435,311,033	299,868	2,609,824	8,984,342	12,713,075	459,918,142	100.0

平成 20 年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	233,316,129	299,868	55,766	109,015	△1,185,898	232,594,880	50.6
(1) 人件費	128,645,639				△ 64,526	128,581,113	28.0
ア 議員・委員等報酬手当	2,412,384				△ 57,026	2,355,358	0.5
イ 基本給	61,753,863					61,753,863	13.4
ウ その他の手当	32,483,147					32,483,147	7.1
エ 職員共済組合負担金	18,870,941				2,011	18,872,952	4.1
オ 退職金	12,495,223					12,495,223	2.7
カ 恩給及び退職年金	309,236				△ 8,306	300,930	0.1
キ その他	320,845				△ 1,205	319,640	0.1
(2) 物件費	18,804,287	244,360	28,109	25,815	△ 152,139	18,950,432	4.1
(3) 維持補修費	2,391,251				△ 425,740	1,965,511	0.4
(4) 扶助費	5,553,270				△ 22,139	5,531,131	1.2
(5) 補助費等	77,921,682	55,508	27,657	83,200	△ 521,354	77,566,693	16.9
2 投資的経費	101,330,402		2,321,172	1,753,546	3,047,145	108,452,265	23.6
(1) 普通建設事業費	98,830,045		2,321,172	1,753,546	4,753,409	107,658,172	23.4
ア 補助事業費	53,412,358		4,348,692	839,546	1,713,607	60,314,203	13.1
イ 単独事業費	37,189,532		△2,027,520	914,000	2,758,957	38,834,969	8.4
ウ 国直轄事業費負担金	8,228,155				280,845	8,509,000	1.9
(2) 災害復旧事業費	2,500,357				△1,706,264	794,093	0.2
ア 補助事業費	2,124,614				△1,549,739	574,875	0.1
イ 単独事業費	200,000					200,000	0.1
ウ 国直轄事業費負担金	175,743				△ 156,525	19,218	0.0
3 公債費	75,925,013				△1,142,398	74,782,615	16.3
4 積立金	894,720				12,055,516	12,950,236	2.8
5 投資及び出資金	71,000				72,751	143,751	0.0
6 貸付金	20,849,133				42,954	20,892,087	4.5
7 繰出金	2,884,636		232,886	7,121,781	△ 176,995	10,062,308	2.2
8 予備費	40,000					40,000	0.0
計	435,311,033	299,868	2,609,824	8,984,342	12,713,075	459,918,142	100.0